

第2号様式

法令適用事前確認手続 回答書

令和4年6月28日

中村軽運送

中村 一也 殿

国土交通省自動車局貨物課長

令和4年5月31日付文書をもって照会のあった件については、下記のとおり回答します。

なお、本回答は、照会に係る法令の条項を所管する立場から、照会者から提示された事実のみを前提に、照会対象法令の条項との関係のみについて、現時点における見解を示すものであり、もとより、捜査機関の判断や罰則の適用を含めた司法判断を拘束するものではありません。

記

1 回答

他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して貨物を運送する事業については、貨物自動車運送事業の許可等が必要となり、当該事業に該当するかどうかは、個別の運送形態を踏まえて、実質的に判断することとなる。

照会のあった事実に関しては、本件運送行為が家電の設置・取付等と密接不可分で、その業務の過程に包摂され、独立性を有しない場合には、照会法令（貨物自動車運送事業法第3条）の適用対象とならない。

2 当該事実が照会法令の適用対象とならないことに関する見解及び根拠

貨物自動車運送事業とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して貨物を運送する事業をいい、当該行為については、貨物自動車運送事業法に基づく許可等が必要となる。

なお、貨物自動車運送事業法第2条第2項に基づく行為であって、当該運送行為が自己の生業と密接不可分であり、その業務に付帯して行われる場合は、当該運送行為が主要

業務の過程に包摂しているものと認められる場合は、貨物自動車運送事業法上の許可等を要しない（「道路運送法の一部改正並びにこれに伴う政令及び省令の全面改正又は一部改正に係る行政取扱について」（昭和31年8月16日自参第8号））。